

令和7年8月8日  
北陸地方整備局

## 妙高市における「道の駅あらい」再整備のための基盤整備 検討調査を支援します

～令和7年度 第2回官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和7年度 第2回配分として、北陸地方整備局管内から下記に示すとおり、調査案件の支援を決定しましたのでお知らせします。  
（事業概要は別添を参照）

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

### 北陸地方整備局管内 実施事業

調査名	実施主体	概要	実施計画額(千円)	
			事業費	国費
妙高市における「道の駅あらい」再整備のための基盤整備検討調査	妙高市	新潟県妙高市に位置する「道の駅あらい」は、平成12年に供用を開始し、令和3年度には当時では県内唯一の「防災道の駅」として登録されており、令和6年能登半島地震では多くの人々が道の駅へ避難するなど、防災機能を発揮した。一方で、妙高市では人口減少や商業施設の郊外化に伴い、中心市街地の空洞化・にぎわいの喪失が課題となっている。そのため、大規模災害への備えや、一層のにぎわい・交流機会の創出を目的とした道の駅の再整備に係る調査及び設計、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	44,000	22,000
計	1件		44,000	22,000

◆国土交通省（本省）プレスリリース資料は以下のURLをご覧ください。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku09\\_hh\\_000168.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku09_hh_000168.html)

#### 【同時発表記者クラブ】

新潟県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、  
富山県政記者クラブ、石川県政記者クラブ、  
その他専門誌

#### 【問合せ先】

北陸地方整備局 企画部 広域計画課長  
櫻井 直樹（内線3211）  
TEL：025-370-6687  
FAX：025-280-8835

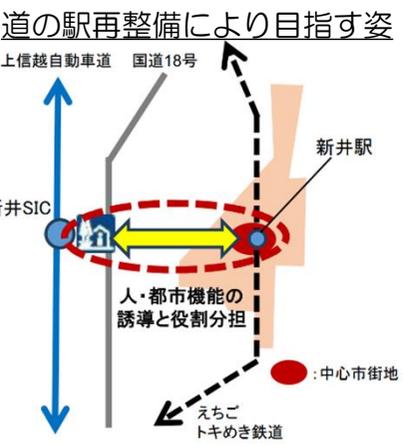
# 妙高市における「道の駅あらい」再整備のための基盤整備検討調査

別添1

## 地域の特徴等

- 国道18号沿線に設置された「道の駅あらい」は、平成12年度に供用開始、平成18年度にはスマートICが設置され、上信越自動車道と接続。令和3年度には当時では県内唯一の「防災道の駅」に登録され、令和6年能登半島地震では多くの人々が避難するなど、防災機能も発揮。
- 一方、供用開始から約25年が経過し地域振興施設等の老朽化や利用者の減少が課題となっているほか、令和6年能登半島地震では災害時の活動拠点が十分に確保されていないことが課題として把握された。また、妙高市では人口減少が課題となっており、移住定住の促進に向けたまちぐるみでの取り組みが求められている。
- このような状況から、今後発生が懸念される大規模災害への更なる備えや、まちと一体となって一層のにぎわいや交流機会の創出、移住・定住を促進するための道の駅の再整備が必要となっている。

【調査箇所：新潟県妙高市】



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)
- ・平成12年8月：「道の駅あらい」供用開始
  - ・令和 3年6月：「防災道の駅」に登録
  - ・令和 7月3月：第4次妙高市総合計画を策定し、「道の駅あらい」再整備を位置づけ
  - ・令和 7年4月：「道の駅」第3ステージ応援パッケージ支援対象に選定

- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・地元森林管理団体による、妙高市等で発生した間伐材を使用したバイオマス発電用のチップの製造 (令和11年度～)
  - ・地元一般社団法人と連携した「雪さらし」体験、はちみつ収穫イベントの実施 (令和11年度～)
  - ・道の駅を拠点とした農福連携 (農業法人、福祉団体) による新たな地元産品の開発・販売 (令和11年度～)
  - ・PPP/PFI事業者による道の駅の管理運営 (令和11年度～)



- ### (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)
- ・災害時に求められる機能の充実・強化
  - ・道の駅を拠点としたにぎわいの創出、地域全体への利益の還元
  - ・人口減少対策としての移住・定住の促進
  - ・供用開始25年経過に伴う施設の老朽化及び利用者数減少への対応
- 密接な関連性

- ### (4) 【調査内容】
- ①道の駅再整備のための現況測量
  - ②道の駅 (休憩施設、道路情報提供施設、地域振興施設、移住・定住相談センター (追加)、広場 (追加) ※) 再整備のための基本設計  
※災害時の緊急車両の活動拠点としても活用可能
  - ③PPP/PFI導入可能性検討調査

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・道の駅への来訪者数の増加、周辺地域への誘客や移住・定住の促進、防災機能の強化

## 民間の事業活動と連携した自治体のインフラ整備の事業化検討を支援

○民間の事業活動計画と一体となって推進する事業のうち、地方公共団体が整備するインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討などに活用できる調査費を補助。

<特徴>

- ・基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援。
- ・民間の意思決定のタイミングに合わせた機動的な支援により、民間の事業活動と一体となった基盤整備の早期効果発現に寄与。
- ・民間の活力を活かすことで、地域の個性や強みを活かした社会基盤整備を効果的に推進することが可能。

### 事業概要

- 対象事業：  
国土交通省所管の社会資本整備事業  
(道路、港湾、河川、公園、市街地整備等)
- 補助対象：都道府県、特別区及び市町村  
(一部事務組合及び広域連合を含む)
- 補助率：1/2以内
- 募集回数：年3回程度



— イメージ —

### 支援内容

#### ○事業フロー



#### ○支援内容：インフラ整備の事業化検討に必要な調査

- ① 概略設計：基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ② 基礎データ収集：概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③ 整備効果検討：インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等
- ④ PPP/PFI導入可能性検討：PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等